

平成28年度行政評価結果

1. はじめに

平成28年度行政評価結果は、第5次総合計画前期基本計画に掲載する38施策の平成28年度末現在での達成状況と、施策を構成する事業の概要をまとめたものです。

各施策及び施策を構成する事業を評価し、目標や課題、今後の方向性等を施策毎にとりまとめて公表することで、市議会や市民のみなさまに第5次総合計画の進捗状況や総合計画の推進に向けた市の取組みについての理解を深めていただくこと、透明な行政運営を実現することを目的として作成しました。

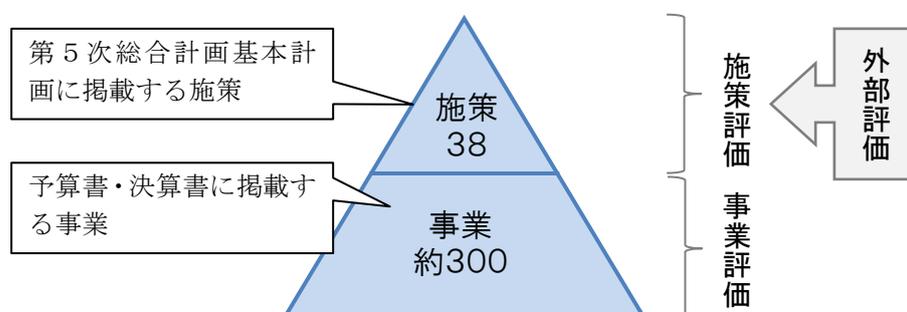
2. 行政評価とは

施策や事業に目標を設定し、その達成度の向上をめざして、限られた資源（人・モノ・カネ）や情報の有効活用を図る仕組みです。評価を通じて成果重視・コスト意識など、職員の意識改革を図るとともに、部局間の情報共有を進め、市民に対しても説明責任を果たすことをめざします。

平成28年度決算では、以下の3つの評価を実施し、平成30年度予算編成に向けた施策の選択と集中や事務改善の基礎資料とします。

- 予算書、決算書上の事業（大事業）に対する「**事業評価**」
- 第5次総合計画の38施策に対する「**施策評価**」
- 市内部で実施した施策評価を外部の視点で検証する「**外部評価※**」

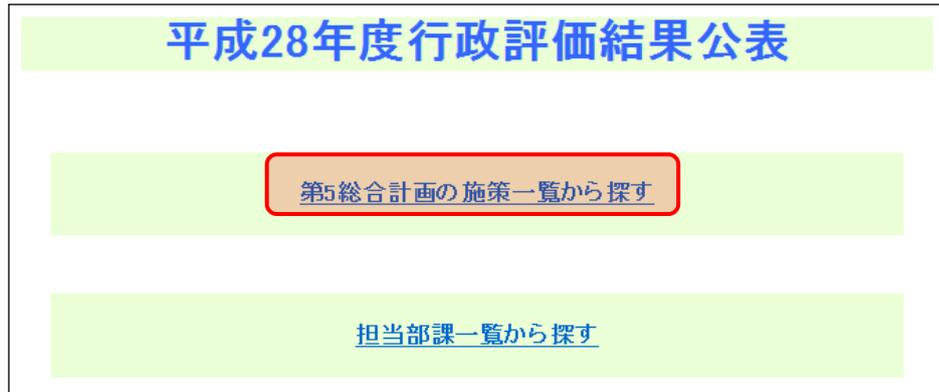
※河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価を含む（H29.10 実施予定）



平成28年度行政評価結果の見方

第5次総合計画の体系別、担当部課別で評価シートを参照することができます。

1. 第5次総合計画の施策一覧から探す



各施策について、「施策評価の結果（施策評価シート）」、「施策実現のための事業一覧（事業一覧）」、「事業評価の結果（事業評価シート）」をご覧ください。それぞれ、施策名称の右側のリンクをクリックしてください。

施策シート及び施策実現のための事業一覧				
施策評価シート・施策実現のための事業一覧をクリックして内容をご確認ください。				
施策No.	施策	施策評価の結果	施策実現のための事業一覧	事業評価の結果
01	危機管理・防災対策の推進	施策評価シート	事業一覧	事業評価シート
02	消防・救急・救助体制の強化	施策評価シート	事業一覧	事業評価シート
03	防犯対策の推進	施策評価シート	事業一覧	事業評価シート

第5次総合計画の各
施策に対する評価

各施策を構成す
る事業の一覧

各事業に対
する評価

2. 担当部課一覧から探す

平成28年度行政評価結果公表

[第5総合計画の施策一覧から探す](#)

[担当部課一覧から探す](#)

各課が所管する事業の評価結果（事業評価シート）をご覧になれます。事業名称をクリックしてください。

河内長野市行政評価結果公表 - 組織別一覧	
事業名をクリックして評価結果をご覧ください。	
総合政策部 政策企画課	平成28年度決算
課合計	96,521千円
まちづくり推進事業	56,813千円
政策推進事業	38,998千円
広域行政推進事業	571千円
行財政改革事業	139千円

各事業に対する評価

3. 施策評価シートの見方

第5次総合計画前期基本計画の施策番号及び施策名称を記載しています。

施策を実施することで10年後（平成37年度）にめざす姿を記載しています。

施策 No. 37	効果的・効率的な行政
10年後のめざす姿	行政評価を軸とした行政経営の仕組みにより施策の選択と集中が進み、時代に即した行政サービスが提供されています。また、庁内連携や民間活力の活用などの効果的・効率的な推進体制により、計画的な行政運営が行われています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「行政改革への取り組み」に関する市民満足度	4.30	%	目標値	4.88	4.90			7.20	10.00	→
			実績値							
2 行財政改革の取り組み項目の達成率	94.00	%	目標値							
			実績値							
3 行政サービスの質	35	件	目標値	37	38			40	45	○
			実績値	38						

各指標の状況（目標に到達できているか等）を記載しています。

施策の目標を指標化しています。「当初」欄には、総合計画作成時の数値を記載しています。

C	住みよさ指標の状況	市民満足度は、第4次河内長野市行財政改革大綱及び河内長野市行政経営改革プランに基づいて行財政の改革や行政経営の仕組み構築等を進めてきたものの、目標値を下回っており、また他の満足度指標と比較しても低い水準にある。行財政改革の取り組み項目の達成率は、第4次河内長野市行財政改革大綱に代えて、新たに行政経営改革プランを策定したため、平成29年度末までの達成率により算出する。また、住民票等のコンビニ交付システムの稼働などの電子化件数は対前年比で3件増加した。
	住みよさ指標の増減に関する、担当部局での分析結果、考え方を記載しています。	

平成28年度末現在での施策の達成度を、住みよさ指標の状況や、めざす姿に対する現状からA～Eの5段階で評価しています。

施策を構成する主要な事業の平成28年度中の実施状況と、施策の目標達成に貢献した内容等を記載しています。

これまでの取り組み	平成25年度に策定した第4次河内長野市行財政改革大綱に基づき、河内長野市第4次総合計画の推進のため、行財政の改革に取り組んできた。平成28年度からは、河内長野市第5次総合計画のスタートにあわせて、同計画によるまちづくりを支える、持続可能な行政運営の推進を図る。また、「協働型の行政運営」の視点で行政経営改革を進めている。	平成28年度中の取り組みも含め、過去からの中長期的な取り組み状況を記載しています。
課題（めざす姿との差）	第4次行財政改革大綱に基づく業務の効率化や事業の見直し等により、総合計画の推進に必要な財源の確保に努めてきたが、人口減少や少子高齢化により、今後さらに歳入の減少が見込まれる中、特におおきく求められる。また、市民ニーズが多様化・高度化し、本市独自の地域資源を活かしながら施策を展開する必要がある。	施策目標の達成のために、現状とめざす姿との差、今後取り組んでいくべき課題について記載しています。
今後の方向性	人口減少や少子高齢化が進む中でも、行政評価を活用し施策の選択と集中や事業の組換えを進めることで、本市の特性に合った施策の推進を図る。また、個々の施策を進めるにあたって、職員意欲・能力の向上と庁内連携の強化を図る。	上記の課題を解決するため、今後、施策をどのように展開し、構成する事業を改善するかを検討し、その方向性を記載しています。

○施策評価の基準

【指標の評価】

住みよさ指標が目標値に到達しているか等について、以下のとおり4段階で評価しています。

区分	評価基準
○	目標値に到達している場合
↗	目標値には到達していないが、上昇傾向である場合（目標に向かっている）
→	目標値に到達しておらず、横ばいである場合
↘	目標値に到達しておらず、減少傾向である場合（目標から遠ざかっている）

【総合評価】

平成28年度末現在での施策の達成度を、以下のとおり5段階で評価しています。

区分	評価基準
A	指標の目標値を全て達成し、達成度は予定以上の水準である
B	指標の目標値を概ね達成し、めざす姿実現に向け順調に進んでいる
C	一部指標は目標値を達成し、めざす姿実現に向け成果が表れつつある
D	目標水準にほぼ到達している指標もあるが、全体として遅れ気味である
E	指標は全て目標値に到達しておらず、成果がみられない

4. 施策実現のための事業一覧の見方

施策実現のための事業

施策No. 37

No.	今後の方向性 事業名 (担当課)	目標・対象者・概要	H28事業費(千円)	
			決算書 掲載頁	決算成果報 告書掲載頁
11	【現状維持】 福利厚生事業 (人事課)	職員の生活の安定と福祉の向上を通じて公務能率の向上、公務災害、各種保険制度の受付	予算額	決算額
			13,954	12,407
			決算書	決算成果
			P81	P224
12	【現状維持】 法規関係事業 (総務課)	市の事務事業が、常よう、法規関係資料の法的支援などにより対応を行う。	額	決算額
			2,291	10,767
			書	決算成果
				P190
13	【現状維持】 出納事業 (会計課)	長の収支命令に対し、当該支出負担行為が法令や予算に違反していないこと及び支出負担行為に係る債務が確定していること等を確認し、公金の公正かつ適正な執行を	予算額	決算額
			10,011	9,792
			決算書	決算成果
				P250
14	【現状維持】 戸籍事業 (市民窓口課)	日本国民としての国籍管理と運営を行う。登録公証する唯一の公簿であり、戸籍により、法務局長の監督を受けて市町による各種戸籍届出の受理により戸籍を作成し、戸籍簿・抄本等を交付する。	額	決算額
			7,634	7,594
			決算書	決算成果
			P107	P41
15	【現状維持】 宿日直事業 (人事課)	夜間、休日等、市役所の業務時間外における住民の利便性を確保するため、宿・日直者を配置し、婚姻届、死亡届等の受付及び市の各種業務に関する電話受付業務	額	決算額
			7,441	6,972
			書	決算成果
				P227
16	【現状維持】 職員の資質向上事業 (人事課)	時代や環境の変化に対応するとともに、高度・多様化する行政課題に的確に対応できるよう職員の能力開発及び資質の向上を図るため、河内長野市職員人材育成基本方針及び研修実施計画に基づき、各種研修等を実施する。	額	決算額
			7,821	4,440
			決算書	決算成果
			P81	P221
17	【現状維持】 給与管理事業 (人事課)	国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者との均衡を図るため、人事院勧告に準拠した給与制度の構築・運用を図り、職員が安心して職務に専念できるよう適正な給与支給を行う。	予算額	決算額
			4,115	4,064
			決算書	決算成果
			P81	P226
18	【現状維持】 監査事業 (総合事務局)	監査計画のもと、法令により定められた例月現金出納検査、決算・基金運用状況・財政健全化・経営健全化審査、定期監査、財政援助団体等監査、工事監査等を実施する。	予算額	決算額
			4,167	3,611
			決算書	決算成果
			P115	P272

施策を構成する事業の名称を記載しています。

事業を「何のために(目的)」、「誰に対して(対象者)」、「何をやるか(事業の概要)」を記載しています。

事業の所管課を記載しています。

事業の平成28年度予算額(当初予算)及び決算額(単位千円)を記載しています。

事業評価における事業の「今後の方向性」を記載しています。

決算書及び決算成果報告書の掲載ページを記載しています。

○事業評価の基準

【今後の方向性】

平成28年度の事業の実施結果に対する評価を踏まえた、次年度以降の方向性を記載しています。

区分	評価基準
拡充	資源を追加投入するなど、今後さらに事業規模の拡大やサービス水準の向上を図る方針の場合
現状維持	現在の事業規模・サービス水準を維持する方針の場合
改善	実施主体・手法の見直し、事務改善などを予定している場合
縮小	他の事業より優先度が低い事業等で、可能な限り成果を維持しながら、投入する資源量の削減を図る方針の場合
完了・廃止	事業の目的を達成した、必要性が低下した等の理由により、事業を終了する方針の場合